



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 礒江 英子 (TEL) 03 (3518) 9544
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	7,184	40.1	△166	—	△166	—	△163	—
27年1月期	5,129	—	313	—	316	—	183	—

(注) 包括利益 28年1月期 △156百万円(—%) 27年1月期 169百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△31.86	—	△7.3	△4.1	△2.3
27年1月期	40.02	38.83	8.6	8.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 -百万円 27年1月期 -百万円

(注) 1 平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 平成27年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期の対前期増減率については記載していません。また、平成27年1月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,441	2,460	53.1	476.14
27年1月期	3,604	2,162	59.3	463.27

(参考) 自己資本 28年1月期 2,359百万円 27年1月期 2,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	△149	△687	479	2,038
27年1月期	428	△279	△29	2,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	32.2	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）Find Japan株式会社、除外 1社（社名）株式会社ブークス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	5,354,800株	27年1月期	4,810,400株
② 期末自己株式数	28年1月期	400,200株	27年1月期	200,000株
③ 期中平均株式数	28年1月期	5,125,666株	27年1月期	4,596,090株

(注) 当社は、平成27年4月23日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	5,199	4.6	△134	—	△118	—	△103	—
27年1月期	4,971	19.6	359	△20.2	363	△15.0	215	△14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期	△20.17		—					
27年1月期	46.92		45.53					

(注) 平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年1月期	3,902		2,496		63.3		498.43	
27年1月期	3,403		2,185		63.7		470.07	

(参考) 自己資本 28年1月期 2,469百万円 27年1月期 2,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年3月11日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成28年3月13日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第1四半期連結会計期間において、Find Japan株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より重要性が増したフォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。

さらに、従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適時な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成26年12月1日から平成27年1月31日の2ヶ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

加えて、第2四半期連結会計期間において、株式取得及び株式交換により子会社化した株式会社ブックス及び第三者割当増資の引き受けにより子会社化したマグネット株式会社並びに新規設立により上海漫客网络科技有限公司を連結の範囲に含めております。

1. 当期の経営成績（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日本銀行による継続的な経済政策や金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国や新興国経済の景気が減速する動きとなっており、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

出版業界においては、平成27年の書籍・雑誌の推定販売額は前年比5.3%減の1兆5,220億円となり、11年連続の減少となりました。しかしながら、紙と電子出版市場を合わせると1兆6,722億円となり、前年比2.8%減の落ち込み幅に抑えられ、電子書籍市場が1,502億円と堅調に成長していると伝えています。（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2016年1月号）。

このような事業環境のもと、世界の主要言語圏に日本マンガを電子で届け、日本発の電子書籍グローバル売上No.1を達成するとの中期計画に基づいて、事業基盤の整備のための開発投資、組織及び人への積極的な投資を推進した結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高7,184,306千円（前年同期比40.1%増）、営業損失166,031千円（前年同期は営業利益313,367千円）、経常損失166,754千円（前年同期は経常利益316,835千円）、当期純損失163,323千円（前年同期は当期純利益183,922千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの名称を「プロモーション・その他事業」から「クロスメディア事業」へ変更しております。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当連結会計年度における電子書籍配信事業は、販売サイトを全面リニューアルし、今後のサービス拡張を容易にする基盤の整備を行いました。マンガにおいては、品揃えとともに配信スピードを重視し、ユーザーニーズに応える取り組みを行いました。また、オリジナルの描き下ろし作品を定期配信するウェブコミック「みんなのコミック」を開始し、新しいユーザー層の開拓を行いました。結果として、平成28年1月末時点の電子書籍取扱い冊数は、マンガ152,930点、総合図書270,180点、その他26,010点の合計449,120点となりました。

サービスにおいては、ブラウザで閲覧できる書籍がすべてのジャンルに対応し、ユーザーの利用シーンに合わせてダウンロード、ストリーミングと、利用の幅が広がりました。

新規会員の獲得施策としては、イーブック図書券の頒布により、電子書籍の利用促進に努めました。また、国内外の端末メーカーとタイアップし、当社のブックリーダーをタブレット端末に標準搭載させ、ユーザーが手軽に書籍を楽しめる環境を継続して提供しました。

以上の結果から、当連結会計年度の電子書籍配信事業の売上高は、4,901,424千円となりました。

b. 電子書籍提供

当連結会計年度における電子書籍提供事業は、子会社であるブックスが提携するサイトにおいて電子書籍を発売するサービスを開始させ、電子書籍を体験したことのないユーザーへの告知、キャンペーンを実施いたしました。また、当社から配信サイトへ電子書籍の取次ぎについての開拓を進めた結果、当連結会計年度における売上高は297,657千円となりました。

②クロスメディア事業

クロスメディア事業には、オンラインによる紙書籍の販売、人気マンガ・アニメのコンテンツキャラクターを用いてブランドイメージを高めるタイアップ・プロモーション、中国人消費者向けのプロモーション事業、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上等が含まれます。当連結会計年度におけるクロスメディア事業の売上高は、1,985,225千円となりました。

2. 次期の見通し

電子書籍市場は、品揃えの増加、スマートフォン・タブレット端末等のモバイル端末の普及と相まって、今後も引き続き堅調な拡大が見込まれています。一方で、依然として大手資本をはじめとする競合各社との競争の激化が想定されます。このような状況を踏まえ、当社グループは、電子書籍配信事業を基軸に据えつつも、中長期的には、当社グループならではの強みを活用した周辺領域への事業展開も積極的に取り組んでいく予定です。平成29年1月期は、前年度に強化したシステム及び組織・人材への投資から着実に成果を出し、中長期の事業計画に繋げていくことを予定しております。

平成29年1月期の連結業績予想は、当連結会計年度の期中に連結子会社化した子会社の業績が通期で寄与すること、また、電子書籍事業については平成28年1月期のトレンドを踏まえ、連結売上高9,500百万円を見込んでおります。連結経常利益については、グループ全体の増収および既存事業におけるコスト効率化等により限界利益の増加を見込むものの、当連結会計年度の期中に連結子会社化した子会社ののれん償却の増加及び固定費の増加により0百万円と予想しております。

なお、連結業績予想につきましては、新事業の立ち上がりスピード及び規模により数値が大きく上下する可能性があります。費用についても費用対効果を慎重に見極めながら執行していく所存です。したがって、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、4,441,759千円（前連結会計年度末比837,608千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,165,825千円（同65,348千円増）、固定資産が1,275,933千円（同772,260千円増）であります。流動資産増加の主たる要因は、子会社の取得などにより受取手形及び売掛金が360,859千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、子会社の超過収益力によるのれんが300,717千円、及び業務システム等の構築によりソフトウェアが310,646千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、1,981,268千円（同539,356千円増）となりました。主たる要因は、子会社の取得などによる買掛金が256,400千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,460,490千円（同298,251千円増）となりました。主たる要因は、第三者割当増資により資本金が249,832千円、資本剰余金が249,832千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,038,192千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は149,789千円（前連結会計年度は428,277千円の獲得）となりました。この主な資金増加要因としては減価償却費169,191千円及びのれんの償却額60,590千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税金等調整前当期純損失の計上166,754千円、売上債権の増加額84,181千円及び法人税等の支払額76,953千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は687,278千円（前連結会計年度は279,378千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が463,010千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が173,103千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は479,564千円（前連結会計年度は29,737千円の使用）となりました。これは主に新株の発行による収入が505,664千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	59.3	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.3	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	465.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

5. 平成28年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、利益配当は実施しておりません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当回数について、剰余金の配当は、配当を行う場合においても中間配当は行わず、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に由来するリスクについて

(1) 電子書籍市場の動向について

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末等の新しい端末の台頭により電子書籍を閲覧する環境が急速に変化し、それらのプラットフォームによる市場の成長が期待されています。当社グループはこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、電子書籍市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社グループの事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、国内外の巨大資本を有する企業の本格参入等が増加しております。今後、販売競争が激化する中で、販売価格の著しい低下等が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新等について

当社グループが属する電子書籍業界においては、技術革新が著しく、常に新たなサービスが誕生しております。現在、当社グループは、独自の電子書籍フォーマットである「.ebiフォーマット」のほか、テキストフォーマットとして主流になりつつあるePubフォーマットにも対応しております。当社グループは常に、最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めておりますが、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスクについて

当社グループでは、会員登録を行う際に個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者としての義務を課せられております。当社グループは、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や情報セキュリティに関する方針及び個人情報保護マネジメントシステム要領を制定して運用管理を行うなど、情報管理体制の整備強化に努めております。また、個人情報の漏えいのリスクを低減させるために、利用者から取得する個人情報を最低限に抑えております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏えいに関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、信用の低下、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他の法的規制について

当社グループの事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引法に関する法律」が、そのほか青少年保護の側面から「東京都青少年の健全な育成に関する条例」等があります。当社グループでは、これらの社内管理体制を構築し、法律、条例、関連諸規則の遵守に努めております。今後インターネットのさらなる普及とともに法改正、新たな法律及び自主ルールが整備され、当社グループの事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に由来するリスクについて

(1) 特定事業への高い依存度について

当社グループの事業は電子書籍に関連するものが多くを占めております。電子書籍の市場は将来の成長が見込まれていますが、まだ歴史が浅いため、今後、予期しない環境の変化により、成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 著作権者との契約について

当社グループは、電子書籍の販売にあたり、著作物の使用許諾を受けており、取引先（法人及び個人）との間で作品の配信に関する基本契約及び個々の作品の使用を許諾する覚書を締結しております。当社グループはこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、覚書の締結の進捗が当社グループの想定通りに行かない場合、今後、当社グループが敵対的買収を受けるなど、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、著作権の使用料が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権及び著作権について

i) 当社グループの知的財産権について

当社グループは、トランクルームに関する1件の特許が登録されており、当社グループが保有する知的財産権を十分に保護しうる管理が重要となっております。当社グループの知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループは、当連結会計年度末現在において第三者より知的財産権や著作権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取ってはおりません。しかし、将来、当社グループの事業活動に関連して、著作権者を含む第三者が知的財産権や著作権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が海外を含めて複雑多様化するにつれ、競争も激化し、知的財産権や著作権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

当社グループは知的財産権や著作権に対して顧問弁護士との連携を図るなどの対策を講じておりますが、当社グループが著作権者を含む第三者から訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先からの仕入依存について

当社グループは事業の特性により、コンテンツを提供する大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなっております。平成28年1月期における著作権料の仕入先上位3社(株式会社講談社、株式会社集英社及び株式会社小学館)の占有率は約50%ほどであり、高い比率にあります。

将来的にはさらに取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなると考えておりますが、当面はこれらの大手出版社への依存度は高いと考えております。このような中、これらの大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品を仕入れるために継続することが必要と考えておりますが、これらすべての仕入先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において仕入が減少又は中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定サイトへの依存について

当社グループは、iPhone/iPad/iPod touchの端末上で電子書籍を閲覧できるようにするため、アップル株式会社から当社グループ電子書籍閲覧ソフト「ebiReader」の認可を受けて、同社の販売サイトであるApp Storeからソフトウェアの頒布を行っております。同様にGoogle株式会社よりAndroid端末上で電子書籍を閲覧するための認可を受けております。今後、両社の何らかの方針により、当社グループのソフトウェアが拒絶等された場合、新たなユーザーがiPhone/iPad/iPod touch/Android端末上で書籍を閲覧等することができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代金回収業務の委託について

当社グループは、電子書籍の代金の回収をISPや代金回収業者に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、事故等を含めたシステムダウンについて

当社グループは、インターネット環境において電子書籍配信事業を展開しております。そのため、当社グループはサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアーウォールの設置などの対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害など予期せぬ事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出され、その対策には一定の時間を要することからその間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなどから、当社グループの設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループのサービス提供に影響が出て、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であることについて

当社グループの従業員は、平成28年1月末現在で141名(臨時従業員を除く)と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後の事業展開に備え人材の登用を進めておりますが、必要な人材の採用や教育、また事業拡大に応じた管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 配当政策について

当社グループは、未だ内部留保が充実しているとは言えず、創立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。また、当社グループは現状、事業の拡大過程にあり、将来の収益拡大のために積極的な投資とそのための内部留保の充実を優先する方針であります。今後、各期の経営成績を考慮に入れて、利益還元について検討して参る所存ではありますが、配当実施及びその実施時期等については、現時点において未確定であります。

(2) 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員及び従業員に対して付与しております。

当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は477,300株であり、発行済株式総数5,354,800株の8.9%に相当いたします。また、今後におきましても、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプションによる新株予約権発行を検討しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、急速に普及しているスマートフォン・タブレット端末及びパソコン向けに、業界最大規模（平成28年1月末時点）の品揃えを誇るマンガを中心とした電子書籍の販売事業を行っております。創業者（現取締役会長）鈴木雄介が出版社勤務時代に、返本の山が断裁・焼却されることに地球環境への影響を危惧し、「SAVE TREES!」を事業コンセプトに打ち立て、電子書籍による解決を目指して設立いたしました。直径20センチ、樹高8メートルに育った、樹齢20年の1本の木から、1冊300グラムの本が約200冊できるといわれます。当社グループは累計6,100万冊以上販売し、30万本以上の木を救ってまいりました。

設立当初の平成12年にパソコン向けに電子書籍の販売事業を開始以来、順調に事業を拡大し、平成20年からはスマートフォン及びタブレット端末向けに注力し、成長を加速してまいりました。

当社グループの事業は、(1) 電子書籍事業、(2) クロスメディア事業に大別されます。

(1) 電子書籍事業

a. 電子書籍配信

電子書籍配信は、エンドユーザーに向けて当社名義で電子書籍を販売するサービスです。独自に開発した電子書籍閲覧ソフト「ebi.BookReader」「ebiReader」、ファイルフォーマット(.ebi)、著作権保護技術からなるプラットフォームを利用して、当社が運営する電子書籍販売サイトである「eBookJapan」及び日本を代表するISP等が展開するサイト内にある当社の各支店を経由して、国内外の一般エンドユーザーに対して、当社グループが電子書籍の販売を行うものです。

本サービスにおいて、エンドユーザーは自身のパソコン、スマートフォン、タブレット端末等に電子書籍を購入し、冊数に応じた代金を支払います。これにより、エンドユーザーは既存の紙の書籍であれば数百冊にも及ぶ大量の書籍をわずか一台の端末に収納し、好きな場所で好きな時間に、永続的に読書を楽しむことが可能となります。

また、パソコンの買い替えや故障などで電子書籍が紛失することのないよう、インターネット上で電子書籍を預かる「トランクルーム」サービスの提供及びスマートフォン・タブレット端末での購入・閲覧対応など、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を拡充させております。

当社のサイトは、平成12年より開始され、これまでに121万人（平成28年1月末時点）を超える登録会員を獲得しております。ユーザーは20代から40代の方が8割以上を占めており、購入者一人当たりの平均月間購入額は5,000円を超えております。世界最大級を誇る44万冊超のラインナップ（平成28年1月末時点）には長編マンガが多く含まれており、マンガのまとめ買いもよく利用されます。

一度獲得したユーザーは定着する傾向が高く、各月の売上の約9割以上が、前月以前に当社に会員登録したユーザーによって占められています。獲得したユーザーが根雪のように積みあがっていくスケラブルな事業モデルとなっています。

注：「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーの略で、インターネット接続業者を意味する。ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。

b. 電子書籍提供

電子書籍提供は、エンドユーザーに向けてパートナー企業が電子書籍を販売する際に、当社がコンテンツやプラットフォームを提供するサービスです。

コンテンツのみを提供する場合は、当社の技術基盤であるプラットフォームを利用せず、電子化したデータのみをパートナー企業へ提供しています。提供したデータはパートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて販売を行います。当社グループは当該販売のレベニューシェア（注）に応じて収入を得ます。

コンテンツ及びプラットフォームの両方を提供する場合は、世界最大級を誇る当社グループの幅広い品揃えと、長年にわたって改良を重ねてきた信頼のプラットフォームの両方を提供しています。パートナー企業では、それぞれのお客向けに会員管理及び決済のみを行って頂いています。当社は当該販売のレベニューシェア（注）に応じて収入を得ます。

注：「レベニューシェア」とは、アライアンスによって生まれた利益を、あらかじめ決めておいた配分率で分配することをいいます。

(2) クロスメディア事業

当社グループは株式会社ブックスにおけるオンライン書店の運営、株式会社トキオゲッツによる人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、クールジャパンイベントの開催、中国へ進出している日本企業、また、訪日客向けにプロモーションを展開するFind Japan株式会社、知育アプリの配信等、グループ会社の売上については、クロスメディア事業に計上しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子書籍の普及を通じて、読者に新たな価値を提供すること、著作者に多くの著作発表機会と収益を提供すること、そしてそれらを通じて出版文化を発展させるとともに、地球環境保護にも資すること、を目指して事業を運営しています。このような社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、売上及び営業利益の成長率です。また、これらを支える指標として、会員数の伸び率及び継続購入率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パートナー企業との積極的な提携により販路を拡大するとともに、日本語のみならず他言語へも販売対象を拡大させていきます。また、従来の電子書籍販売だけではなく、グループ企業の総力を結集してコンテンツ制作からキャラクターグッズの販売、プロモーションやイベントの実施まで、多面的に事業を展開してまいります。これらの施策によりお客様から一段と信頼される企業を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループが属する電子書籍市場は、市場の急速な拡大に伴って新規の参入企業も多く、サービス内容が多様化しております。このような状況下において、当社グループは市場での優位性を確保し、企業としての成長を高めるため、下記事項を対処すべき課題と認識し、これら課題に対処していくための経営戦略を推進し、以下のとおりの取り組みを実施しております。

①人気タイトル書籍の提供

当社は、継続的な成長をするためにも、潜在的な顧客の開拓が重要であると認識しており、そのためにも人気タイトル書籍の使用権の許諾を得ることが重要と認識しております。そのような状況下、今後も出版社及び著作権者との関係の構築及び連携を強化し、マンガタイトルのラインナップを充実させるとともに、一般書籍(総合図書)をはじめ、幅広い分野の書籍についても作品点数を拡充していく方針です。

②使いやすさ、読みやすさ、蔵書の楽しみの改良

当社は、顧客が当社のサービスを利用し続ける重要な要素として、コンテンツの充実のほかに、購入してから読書を行うまでの一連の操作性や蔵書の楽しみを体感できる顧客体験があると考えております。そのために当社のサイトや書籍を閲覧するためのソフトウェア、書籍を預かるクラウド上のトランクルームサービスについて、誰にとっても分かりやすく快適に使用できるよう、今後も継続的に改良を行っていく予定です。

③サービスの拡充

当社はこれまで、業界に先がけて様々なサービスを提供して参りました。多くの書籍から選びやすくするための特集的な作品紹介、マルチデバイスへの対応、クラウド上のトランクルーム、ポイントサービスなどです。電子書籍業界の事業環境が飛躍的に進展している今、より広範なメニューを提供できると考えておりますので、一層積極的に取り組んでいく予定です。

④新規顧客の獲得について

当社は、これまでスマートフォンやタブレット端末にブックリーダーをプリインストールしたり、ウェブサイトの検索画面で当社の情報を上位表示させることで新規顧客を獲得してきました。今後の事業の成長のためには、新規の利用者の増加が重要であり、今後も費用対効果を測定しながら効果的な広報・広告宣伝を含めたマーケティング活動を実施していく予定です。

⑤システムの増強及びセキュリティー強化

当社グループの提供するサービスは、提供するコンテンツの拡大及び顧客の増加、新サービスの提供に伴い、システムを増強する必要があると認識しております。また、当社グループが電子書籍業界のリーディングカンパニーとしての位置を高めることに伴い、システム的な攻撃を受けるリスクも高まっていくものと認識しております。これらの課題に対応し、サーバーのリニューアルや追加、システムの脆弱性診断と改修など、万全の対策を導入まいります。

⑥有能な人材の確保と育成

当社グループのサービスを安定的に継続し、かつ、進化させていくにあたり、最も重要であると考えているのは有能な人材の確保と育成であります。当社グループは、積極的な採用活動を行うとともに、社内人材に対する教育制度を充実させ、また組織でフォローアップできる体制を整備することで、全体のレベルアップを図ってまいります。

⑦コンテンツのグローバル展開

日本のコンテンツは海外において人気が高く、人口が多いアジア諸国においては大きな需要が期待できます。当社グループはグローバル市場において日本で培った配信プラットフォームの技術、ノウハウをベースにコンテンツの配信を行っていく予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,542	2,088,367
受取手形及び売掛金	525,963	886,822
商品	880	903
仕掛品	38,213	8,754
貯蔵品	13	13
繰延税金資産	48,916	32,913
貸倒引当金	—	△1,114
その他	56,947	149,165
流動資産合計	3,100,476	3,165,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,671	68,445
減価償却累計額	△3,737	△9,491
建物(純額)	14,934	58,954
車両運搬具	4,519	1,335
減価償却累計額	△3,120	△277
車両運搬具(純額)	1,399	1,057
工具、器具及び備品	107,269	141,927
減価償却累計額	△35,028	△71,685
工具、器具及び備品(純額)	72,240	70,242
有形固定資産合計	88,574	130,253
無形固定資産		
のれん	82,419	383,137
ソフトウェア	196,134	506,780
その他	8,155	70,425
無形固定資産合計	286,709	960,343
投資その他の資産		
投資有価証券	29,456	29,774
関係会社株式	39,566	4,578
繰延税金資産	4,398	37,713
その他	54,967	113,269
投資その他の資産合計	128,389	185,336
固定資産合計	503,673	1,275,933
資産合計	3,604,150	4,441,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,745	1,111,145
短期借入金	12,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,657	91,344
未払法人税等	80,426	—
賞与引当金	6,338	9,662
ポイント引当金	85,735	79,617
その他	326,193	373,111
流動負債合計	1,400,095	1,664,881
固定負債		
長期借入金	38,601	297,772
資産除去債務	3,214	18,613
固定負債合計	41,815	316,386
負債合計	1,441,911	1,981,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,757	779,589
資本剰余金	537,768	913,198
利益剰余金	1,155,881	975,171
自己株式	△85,602	△308,207
株主資本合計	2,134,805	2,359,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	685
為替換算調整勘定	395	△1,354
その他の包括利益累計額合計	1,065	△669
新株予約権	18,320	27,409
少数株主持分	8,047	73,998
純資産合計	2,162,239	2,460,490
負債純資産合計	3,604,150	4,441,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	5,129,380	7,184,306
売上原価	2,923,070	4,308,406
売上総利益	2,206,309	2,875,900
販売費及び一般管理費	1,892,942	3,041,932
営業利益又は営業損失(△)	313,367	△166,031
営業外収益		
受取利息	238	799
為替差益	3,742	—
業務受託手数料	726	—
投資事業組合運用益	—	2,575
その他	660	1,110
営業外収益合計	5,367	4,484
営業外費用		
支払利息	991	2,219
投資事業組合運用損	908	—
為替差損	—	2,988
営業外費用合計	1,899	5,208
経常利益又は経常損失(△)	316,835	△166,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	316,835	△166,754
法人税、住民税及び事業税	156,975	4,391
法人税等調整額	△9,014	△17,267
法人税等合計	147,960	△12,876
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	168,874	△153,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,047	9,444
当期純利益又は当期純損失(△)	183,922	△163,323

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	168,874	△153,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	15
為替換算調整勘定	658	△2,845
その他の包括利益合計	1,016	△2,830
包括利益	169,890	△156,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,674	△165,057
少数株主に係る包括利益	△14,784	8,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	518,907	529,918	971,959	△85,602	1,935,183
当期変動額					
新株の発行	7,850	7,850			15,700
当期純利益			183,922		183,922
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,850	7,850	183,922	—	199,622
当期末残高	526,757	537,768	1,155,881	△85,602	2,134,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	312	—	312	6,246	—	1,941,742
当期変動額						
新株の発行						15,700
当期純利益						183,922
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	357	395	752	12,074	8,047	20,874
当期変動額合計	357	395	752	12,074	8,047	220,497
当期末残高	669	395	1,065	18,320	8,047	2,162,239

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	526,757	537,768	1,155,881	△85,602	2,134,805
当期変動額					
新株の発行	252,832	252,832			505,664
当期純損失(△)			△163,323		△163,323
自己株式の取得				△308,207	△308,207
自己株式の処分		122,598		85,602	208,200
連結範囲の変動			△8,834		△8,834
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△8,551		△8,551
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252,832	375,430	△180,710	△222,605	224,946
当期末残高	779,589	913,198	975,171	△308,207	2,359,752

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	669	395	1,065	18,320	8,047	2,162,239
当期変動額						
新株の発行						505,664
当期純損失(△)						△163,323
自己株式の取得						△308,207
自己株式の処分						208,200
連結範囲の変動						△8,834
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						△8,551
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	△1,749	△1,734	9,088	65,951	73,305
当期変動額合計	15	△1,749	△1,734	9,088	65,951	298,251
当期末残高	685	△1,354	△669	27,409	73,998	2,460,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	316,835	△166,754
減価償却費	42,787	169,191
のれん償却額	9,157	60,590
株式報酬費用	10,853	8,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,852	6,488
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,717	△9,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△159
受取利息	△238	△799
支払利息	991	2,219
投資事業組合運用損益(△は益)	908	△2,575
売上債権の増減額(△は増加)	6,679	△84,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,454	35,371
仕入債務の増減額(△は減少)	136,618	61,290
その他の資産・負債の増減額	72,569	△150,912
小計	603,573	△70,995
利息の受取額	238	379
利息の支払額	△921	△2,219
法人税等の支払額	△174,613	△76,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,277	△149,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,135	△50,175
定期預金の払戻による収入	50,095	100,135
有形固定資産の取得による支出	△65,911	△72,380
無形固定資産の取得による支出	△115,670	△463,010
投資有価証券の取得による支出	△19,550	△6,650
関係会社株式の取得による支出	△38,569	—
投資事業組合からの分配による収入	1,121	8,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△173,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	39,187	14,614
長期貸付けによる支出	△30,000	—
敷金の差入による支出	—	△43,657
その他	53	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,378	△687,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,697	△6,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△17,962	△32,478
株式の発行による収入	15,700	505,664
自己株式の取得による支出	—	△308,207
少数株主からの払込みによる収入	—	19,844
新株予約権の発行による収入	1,221	740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,737	479,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	△2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,819	△360,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,586	2,329,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,601
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	25,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,406	2,038,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社トキオ・ゲッツ

Find Japan株式会社

株式会社ブックス 他5社

当連結会計年度において、株式を取得しFind Japan株式会社、株式会社ブックス、マグネット株式会社及び新規設立により上海漫客网络科技有限公司を連結の範囲に含めております。また、重要性が増したフォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

Tokyo Gets L.A. Co.,Ltd. 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 5社

持分法非適用会社の名称

Tokyo Gets L.A. Co.,Ltd. 他4社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適時な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成26年12月1日から平成27年1月31日の2ヶ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

また、連結子会社のうち、Find Japan株式会社、PT.TG Rights Studio Jakarta、マグネット株式会社及び上海漫客网络科技有限公司の決算日は12月31日、株式会社ブックスは8月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、PT.TG Rights Studio Jakarta は11月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社ブックスは11月30日、Find Japan株式会社、マグネット株式会社及び上海漫客网络科技有限公司は12月31日の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれたコーポレート本部が立案するグループ経営戦略に基づき、グループ各社が個別戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「電子書籍事業」と「クロスメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」では、スマートフォン、タブレット端末及びパソコン向けに当社が運営する電子書籍サイト「eBookJapan」を通じてマンガを中心とした電子書籍の販売事業及びパートナー企業との提携により、パートナーサイトから当社が提供した電子書籍の販売を行っております。「クロスメディア事業」では、映画・キャラクターとタイアップしたキャンペーンやプロモーション、アニメ、マンガ、音楽など、日本のポップカルチャーを活用した各種イベントの開催等、プロモーションの分野で事業展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,199,081	1,985,225	7,184,306	—	7,184,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,933	52,933	△52,933	—
計	5,199,081	2,038,158	7,237,240	△52,933	7,184,306
セグメント損失(△)	△150,436	△31,214	△181,651	15,619	△166,031
セグメント資産	3,103,787	1,432,875	4,536,662	△94,903	4,441,759
その他の項目					
減価償却費	152,916	16,274	169,191	—	169,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	543,988	8,258	552,247	△5,821	546,426

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額15,619千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△94,903千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,821千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍事業	クロスメディア事業	計		
当期償却額	—	60,590	60,590	—	60,590
当期末残高	—	383,137	383,137	—	383,137

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	463.27円	476.14円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	40.02円	△31.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.83円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,922	△163,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,922	△163,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,596,090	5,125,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	140,555	－
(うち新株予約権)(株)	(140,555)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション8,900株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション120,000株	平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション7,700株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション116,000株 平成27年10月20日取締役会決議によるストック・オプション98,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,162,239	2,460,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,368	101,407
(うち新株予約権(千円))	(18,320)	(27,409)
(うち少数株主持分(千円))	(8,047)	(73,998)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,135,870	2,359,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,610,400	4,954,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,303,788	1,657,258
売掛金	491,066	495,198
商品	—	613
仕掛品	3,678	1,606
貯蔵品	13	13
前払費用	9,093	12,999
繰延税金資産	48,916	32,913
その他	9,391	98,062
流動資産合計	2,865,949	2,298,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,771	58,954
工具、器具及び備品	71,621	67,114
有形固定資産合計	83,392	126,068
無形固定資産		
特許権	58	37
商標権	225	316
ソフトウェア	196,134	477,179
その他	7,871	69,331
無形固定資産合計	204,290	546,864
投資その他の資産		
投資有価証券	29,456	29,774
関係会社株式	164,346	798,827
関係会社長期貸付金	30,000	—
長期前払費用	392	419
繰延税金資産	4,398	37,713
その他	20,826	64,282
投資その他の資産合計	249,420	931,017
固定資産合計	537,102	1,603,949
資産合計	3,403,052	3,902,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,418	797,016
1年内返済予定の長期借入金	—	60,000
未払金	146,185	149,868
未払費用	46,134	50,125
未払法人税等	80,461	—
前受金	6,381	3,256
預り金	8,592	9,304
未払消費税等	28,153	—
ポイント引当金	85,735	77,503
流動負債合計	1,215,060	1,147,074
固定負債		
長期借入金	—	240,000
資産除去債務	2,465	18,613
固定負債合計	2,465	258,613
負債合計	1,217,526	1,405,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,757	779,589
資本剰余金		
資本準備金	426,757	679,589
その他資本剰余金	111,011	233,609
資本剰余金合計	537,768	913,198
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,187,611	1,084,251
利益剰余金合計	1,187,611	1,084,251
自己株式	△85,602	△308,207
株主資本合計	2,166,535	2,468,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	685
評価・換算差額等合計	669	685
新株予約権	18,320	27,409
純資産合計	2,185,525	2,496,927
負債純資産合計	3,403,052	3,902,615

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	4,971,436	5,199,081
売上原価	2,817,714	2,919,858
売上総利益	2,153,721	2,279,222
販売費及び一般管理費	1,794,288	2,413,274
営業利益又は営業損失(△)	359,433	△134,052
営業外収益		
受取利息	167	170
投資事業組合運用益	—	2,575
不要書籍売却益	251	281
業務受託手数料	4,335	12,485
その他	147	289
営業外収益合計	4,902	15,802
営業外費用		
支払利息	—	443
投資事業組合運用損	908	—
その他	15	—
営業外費用合計	924	443
経常利益又は経常損失(△)	363,411	△118,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	363,411	△118,693
法人税、住民税及び事業税	156,774	1,933
法人税等調整額	△9,014	△17,267
法人税等合計	147,759	△15,334
当期純利益又は当期純損失(△)	215,651	△103,359

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 電子化費		33,554	1.2	24,624	0.8
II 著作権使用料		2,770,594	98.2	2,877,989	98.3
III その他経費		16,941	0.6	24,064	0.9
計		2,821,090	100.0	2,926,678	100
期首仕掛品たな卸高		303		3,678	
合計		2,821,393		2,930,356	
期末仕掛品たな卸高		3,678		10,498	
当期製品製造原価		2,817,714		2,919,858	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。
外注費 2,360千円	外注費 14,417千円
ライセンス料 9,348千円	ライセンス料 5,431千円
新聞図書費 3,586千円	新聞図書費 2,500千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	518,907	418,907	111,011	529,918	971,959	971,959
当期変動額						
新株の発行	7,850	7,850		7,850		
当期純利益					215,651	215,651
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,850	7,850	—	7,850	215,651	215,651
当期末残高	526,757	426,757	111,011	537,768	1,187,611	1,187,611

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△85,602	1,935,183	312	312	6,246	1,941,742
当期変動額						
新株の発行		15,700				15,700
当期純利益		215,651				215,651
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			357	357	12,074	12,432
当期変動額合計	—	231,351	357	357	12,074	243,783
当期末残高	△85,602	2,166,535	669	669	18,320	2,185,525

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,757	426,757	111,011	537,768	1,187,611	1,187,611
当期変動額						
新株の発行	252,832	252,832		252,832		
当期純損失(△)					△103,359	△103,359
自己株式の取得						
自己株式の処分			122,598	122,598		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	252,832	252,832	122,598	375,430	△103,359	△103,359
当期末残高	779,589	679,589	233,609	913,198	1,084,251	1,084,251

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△85,602	2,166,535	669	669	18,320	2,185,525
当期変動額						
新株の発行		505,664				505,664
当期純損失(△)		△103,359				△103,359
自己株式の取得	△308,207	△308,207				△308,207
自己株式の処分	85,602	208,200				208,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	15	9,088	9,103
当期変動額合計	△222,605	302,297	15	15	9,088	311,401
当期末残高	△308,207	2,468,832	685	685	27,409	2,496,927